

共和工業所（5971）

担当 織田真由美

レーティング： **NEUTRAL** (2025/9/16) → **NEUTRAL**

- ※ 建設機械用高強度ボルト専業大手
- ※ 需要はやや持ち直し
- ※ 約20億円を投じ新工場建設。事業規模拡大・生産性向上へ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/4	11,659	+44.3	1,501	+172.0	1,549	+90.8	1,082	+89.3	797.27	100.00
連23/4	13,213	+13.3	994	-33.8	1,102	-28.8	1,092	+0.9	804.45	80.00
連24/4	10,972	-17.0	1,015	+2.1	1,149	+4.2	1,443	+32.1	1,063.10	80.00
連25/4	10,457	-4.7	818	-19.4	931	-18.9	708	-50.9	535.66	80.00
連26/4(会社予)	10,300	-1.5	790	-3.5	900	-3.4	610	-13.9	468.67	80.00
連26/4(今村予)	10,600	+1.4	960	+17.3	1,060	+13.8	750	+5.9	576.00	80.00
第3四半期累計期間										
連24/5-25/1	7,733	-8.5	611	-26.4	712	-25.3	486	-62.8	366.45	-
連25/5-26/1	7,956	+2.9	745	+22.0	890	+25.0	619	+27.2	475.77	-
株価(2026/3/17)			7,460 円							
発行済み株式数(26/1末)			1,360 千株							
自己株式数(26/1末)			58 千株							
時価総額			10,145 百万円							
企業価値(EV)			159 百万円							
ROE(25/4実績)			4.5 %							
予想配当利回り(26/4今村予)			1.0 %							
予想PER(26/4今村予)			13.0 倍							
BPS(25/4実績)			12,028.81 円							
PBR			0.6 倍							
CFPS(25/4実績)			1,072.5 円							
PCFR			7.0 倍							
EV/EBITDA(25/4実績)			-							



株価チャート(週足)

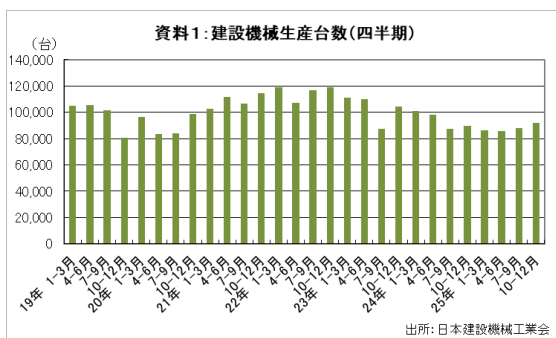
出所: 共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

※ 会社概要…建設機械用高強度ボルト専業大手

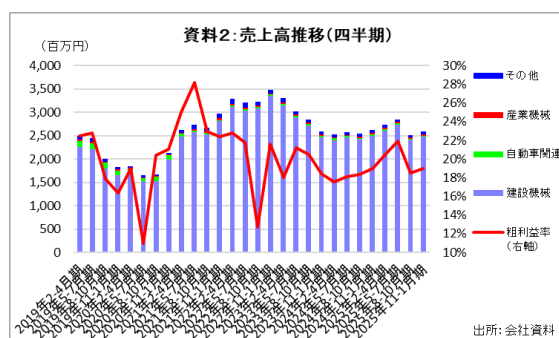
売上高の9割超を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

※ 業績…需要持ち直し気味

2026年4月期第3四半期連結業績は、売上高はほぼ横ばいながら、2割の営業増益。建設機械の生産台数が横ばいながらも、やや持ち直し気味となる中（資料1参照）、同社の売上高は前



出所: 日本建設機械工業会



出所: 会社資料

年同期に比べて2.9%増収となり、利益についてはコスト管理の徹底が奏功した。第3四半期累計期間の粗利益率は19.9%と前年同期に比べて1.4ポイント改善し、営業利益率は9.4%と前年同期比1.5ポイント改善した。この結果、営業利益は7億45百万円と前年同期に比べて22.0%増益となり、会社公表の通期予想(7億90百万円)に対する進捗率は94%と高水準だ。会社は通期予想を据え置いているが、上ぶれが見込まれる状況で、今村証券では今期業績について売上高106億円、営業利益9.6億円、純利益7.5億円、EPS576円を予想する。

来期業績については中東情勢を巡り先行き不透明感が強い中だが、需要の緩やかな持ち直し継続を想定し、売上高112億円(今村証券による今期予想比5%増収)、営業利益10.8億円(同12%増益)、純利益8.5億円(同13%増益)、EPS653円を予想する。

※ 強み…高品質・高技術、財務健全性

同社の強みは ① 国立研究開発法人 物質・材料研究機構(NIMS)、扶桑機工(株)と共同で1800メガパスカル級の超高強度ボルトの開発に成功するなど、**高品位な製品**の供給ができること、② 素材から成形、切削、熱処理加工までの**一貫生産体制**によってコストダウンが図れること、③ 金型を内製しているため、顧客ニーズに対応しやすいこと、④ 冷間鍛造で最大クラスの呼び径36mmまでの製品や、ボロン鋼を用いた高強度の製品などを**大量生産できる製造技術**を持つこと、⑤ **短納期、小ロットに対応できる管理体制**をもつこと、などが挙げられる。建設機械メーカーが求める高強度・高品質の製品、コストダウンといったニーズの中、同社は建設機械向けボルトではシェアトップを誇る。

財務面では健全性が高いことが特長だ。2026年4月期第3四半期末時点の自己資本比率は88%と高く、借入金は無だ(資料3参照)。現在は潤沢なキャッシュを活用して新工場の建設計画を進めている。約20億円を投じる新工場は2027年10月操業予定で、既存工場を含めた効率化、システム化など生産性向上に向けた取り組みを進める方針だ。新工場稼働による事業規模拡大、生産性・収益性改善に期待したい。

資料3: 貸借対照表(2026年1月末)

(単位:百万円)

流動資産	12,849	流動負債	1,245
うち現金・預金	4,786	うち買掛金等	575
うち売掛金等	2,251	うち借入金	-
うち有価証券	5,199	固定負債	1,034
うち棚卸資産	585	うち借入金	-
固定資産	6,220	負債合計	2,280
有形固定資産	2,653		
無形固定資産	2		
投資その他の資産	3,563		
うち投資有価証券	3,094	純資産	16,789
資産合計	19,069	負債純資産合計	19,069

※ 投資判断

株価は2018年2月以来の高値圏で推移している。需要回復とともに業績が回復する局面に入りつつあると考えるものの、株価のバリュエーションは妥当と考えることから、投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。